



参議院議員 全国比例区

# 大島九州男



後援会事務所

福岡県直方市知古764-1  
電話0949-22-2010

国会事務所

東京都千代田区永田町2-1-1  
参議院議員会館910号室  
電話03-6550-0910  
kusuo\_ooshima02@sangiin.go.jp

ホームページも  
ご覧下さい  
http://kusuo-o.net/



# 衆院解散総選挙

政治を前に進めるのか旧い政治に戻るのかを問う選挙

11月16日午後、憲法7条の規定に基づき衆議院が解散されました。政府は同日午前の閣議で衆議院解散を決定。午後衆議院本会議で横路孝弘議長が「日本国憲法第7条により衆議院を解散する」と解散詔書を読み上げました。

この本会議に先立って同日午前に行われた参議院本会議では2012年度の予算執行に必要な特例公債法案や、衆議院と参議院の「1票の格差」是正、衆参両院の定数削減、歳費2割削減法案などが与野党の賛成多数で可決、成立しました。

衆参両院の議長や常任委員長などの手当廃止を内容とする法案は自民党の反対により付託されませんでした。衆議院の「1票の格差」是正については自民党が第180通常国会に提出して

いた衆院小選挙区「0増5減」法案を衆院解散前に成立させることで合意し、民

主党が再提出した「1票の格差」の緊急是正（0増5減）、衆議院議員定数の削減などを盛り込んだ公選法・区画審設置法改正案は定数削減部分だけを分離して行いました。

同日午前、民主、自民、公明3党国会対策委員長会談を行い、「衆議院議員の定数削減については選挙制度の抜本的な見直しについて検討を行い、次期通常国会終了までに結論を得た上で必要な法改正を行う」との衆議院議員定数削減に関する合意書を取り交わしました。

## 2030年代に原発稼働ゼロ実現へあらゆる政策資源投入



政府のエネルギー・環境会議であいさつする野田総理

政府は「エネルギー・環境会議」で2030年代に原発稼働をゼロとすることを目指した「革新的エネルギー・環境戦略」を決定。今後のエネルギー・環境政策については同戦略を踏まえて遂行することを19日に閣議決定した。

同戦略では「原発に依存しない社会の1日も早い実現」を第1の柱に据え、(1) 原発の40年運転制限の厳格適用(2) 原子力規制委の安全確認を得たもののみ再稼働(3) 原発の新増設を行わない——という3原則を示し、「この3原則を適用するなかで、2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」としている。これらの柱や3原則は党エネルギー・環境調査会(前原誠司会長)が9月6日にまとめ政府に提言した内容を踏まえたものとなっている。

野田総理はこの戦略の決定に当たり、「私たちが今はじめようとしているのは、極めて困難なチャレンジだ。しかし、いくら困難な課題であっても、もう解決を先送りするわけにはいかない。基本はぶれず、かつ将来を過度に縛ることなく、確かな方向性と、状況に対応できる柔軟性とをあわせ持った戦略に着手しなければならない」と決意を述べた。

### 再生可能エネルギーの開発目標と工程

再生可能エネルギー	2010	2015	2020	2030
発電電力量(2010年比)	1,100億kWh	1,400億kWh (1.4倍)	1,800億kWh (1.7倍)	3,000億kWh (約3倍)
設備容量	3,100万kW	4,800万kW	7,000万kW	13,200万kW
(※水力を除く) 発電電力量(2010年比)	250億kWh	500億kWh (約2倍)	800億kWh (約3倍)	1,900億kWh (約8倍)
設備容量	900万kW	2,700万kW	4,800万kW	10,800万kW

11月12日午前、福島市で第7回「民主党福島復興会議」が開催されました。

今回新設された4つのWT（ワーキングチーム）、子ども・被害者支援WT、原発事故収束・除染WT、産業復興

（風評被害対策）WT、町外コミュニティWTから福島復興に向けた現時点での課題について各座長による問題提起があり、それぞれの対応策について復興庁・総務省・経産省・環境省・農水省・国土交通省の担当者が回答しました。



治体の各部局の担当者、連合福島をはじめ各団体の関係者から現場が抱える関連課題等を聴取し、課題解決への具体策の掘り下げと確認を行いました。

司会を務めた大島九州男・福島復興再生PT事務局長は、党が進める福島復興支援について、細野豪志政策調査会長による新体制で支援をさらに強力に推進する体制を整えたことを報告。

同時に、福島県連側にも同様のPT・WTを置き、現地要望を受け止める窓口も課題分けして連携強化する形を整えたことを紹介しました。

また、大島議員は「福島復興に向けて党が一丸となる形で福島復興・再生に全力を挙げる体制が整ったので全力で取り組んでいきたい」と表明し、各WTと共に、福島復興に向けて引き続き全力で取り組むことを約束しました。

## ■子ども・被災地支援WT

- ・仮設住宅等の供与期間延長、住み替えへの対応・支援、県内自主避難者への（民間）借り上げ住宅支援
- ・健康調査の現状確認、甲状腺検査の拠点医療機関での実施体制整備、1次検査の状況と対応、精密検査（B判定）の状況と対応、A2と判定された人の不安軽減への取り組み
- ・移動式ホールボディカウンター購入と検査費用に関する助成

## ■原発事故収束・除染WT

- ・森林除染の柔軟な対応と方針、ロードマップの提示
- ・除染対策事業交付金の柔軟な執行、積み増しのための予算措置、学校の校庭等にあるネットの除染の問題
- ・放射性物質に除染された廃棄物の処理促進に向けた国の説明強化
- ・国による指定廃棄物処理の迅速化
- ・原発の廃炉に向けた中期的ロードマップに基づく取り組み促進と県民への情報提供
- ・原発作業員の安定的確保への取り組みと被ばく管理に向けた事業者の指導の徹底
- ・福島の実情を踏まえた原子力防災指針の早期明確化と適切な対策
- ・除染推進に向けたパッケージの着実な実施



## ■町外コミュニティWT

- ・同WTの今後の議論の進め方、大熊町の意向調査の結果と報告を聞く
- ・被災者受け入れ自治体に対する財政支援の強化
- ・人員（医師・看護師・介護士・自治体職員）不足解消への取り組み
- ・町外に住んでもコミュニティを継続させる、住民票のあり方を検討

## ■産業復興（風評被害対策）WT

- ・地場企業の再建再生に向けた施策（企業立地・企業グループ補助金等）
- ・風評被害対策

## ■福島復興再生PT

- ・来年のNHK大河ドラマ「八重の桜」を契機とした福島の観光復興

自治体からは福島県、福島・会津若松・郡山・喜多方・本宮各市、桑折・国見・磐梯・猪苗代・西会津・石川・古殿・三春・富岡各町、飯館村、双葉地方町村会が、各種団体からは連合福島、県商工会連合会、県土地改良事業団体連合会、県酪農業協同組合、県漁業協同組合連合会、（社）県空調衛生工事業協会、県自動車販売店協会、県石油政治連盟、手をつなぐ親の会連合会、県学習塾ネットワーク、県商工会議所連合会、福島商工会議、公益財団法人東日本大震災復興支援財団等の代表者の皆様にご出席いただきました。



大島議員は細野政調会長と共に除染作業現場を視察



仮設住宅を訪問し、ご要望を伺う